

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 教科備品整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 環境整備係 電話番号：058-272-1111 (内 3554)

<mailto:c17783@pref.gifu.lg.jp>

1 事業費 5,863 千円 (前年度予算額：5,863 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,863	0	0	0	0	0	0	0	5,863
要求額	5,863	0	0	0	0	0	0	0	5,863
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・特別支援学校では、児童生徒の一人一人の実態を踏まえ、多様化した教育課程に対応する必要がある。
- ・障がいの重い児童生徒には、通常の教科書等に加えて視聴覚教材、手指による操作・身体活動を伴う教材備品等が必要になる。
- ・県立特別支援学校の児童生徒数は、年々増加 (令和3年度見込である2,475人は、令和2年度の2,578人から約1%増加) しており、また、総合化に伴い準ずる教育に対応した教材備品が不足状況にある。

(2) 事業内容

- ・文部科学省の教材整備指針 (平成23年度) に示された教材備品を参考に整備する。
- ・小学校・中学校における新学習指導要領の全面改訂 (平成14年度) の趣旨を踏まえ、児童生徒の生きる力を育成する観点等を再考しつつ、各学校で必要な教材備品を整備する。

(3) 県負担の考え方

- ・県立学校のため県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・理科・数学教育設備充実費（国補）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	5,863	各学校で必要な教材備品の購入
合計	5,863	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
児童生徒の障がいの多様化が進む特別支援学校において、一人一人の教育的ニーズに応じた教育を実現するため、必要な教材備品を計画的に整備し、教育の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

必要な教材備品を整備するものであるが、老朽化による更新もあり指標設定は困難。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
県立特別支援学校 21 校について、整備を実施。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
薬品庫、トランポリン、タグラグビーセット、ボッチャセット、トーンチャイム、スポーツマット、巧技台、ミシン 等を整備。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	教科備品の整備においては、教科書等を中心とした学習に併せて、児童生徒のニーズに応じた具体的な視聴覚教材、手指による操作・身体活動を伴う学習教材等の整備が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) △	学習指導要領の改訂等を踏まえた学習を行う上で、教材備品の有効性は増しており、引き続き整備を推進する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	各学校に個別に整備希望調査を行い、それぞれの実態に応じて計画的に必要性の高い教材備品の整備を実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 児童生徒一人につきタブレット端末が一台整備されることにより、より授業を効率化し、分かりやすくするための関連ソフトや機器の充実が必要になる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 特別支援学校の総合化(対象の障がい種を知的、肢体不自由、病弱とする。)に伴い、必要な教材備品の充実を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	